

平成24年度 予算特集号

広報
Ako City
Public
Relations

あこ

2012
Special Number

「人が輝き 自然と歴史・文化が薫る
やさしいまち」の実現に向けて



あなたにとどけ！ 赤穂のハーモニー

第10回ハーモニーヴァイオリンアン
サンプル発表会(3/24 文化会館)

- 平成24年度当初予算総額 483億5,664万円…………… P 2～3
- 平成24年度一般会計当初予算総額 208億6,500万円…………… P 4～5
市民ひとりあたりの予算額
- 5本の柱ごとの主要施策…………… P 6～15
- 写真でみる予算…………… P 16

●各会計別予算額

会計区分	平成24年度当初予算額	平成23年度当初予算額	前年度比 (%)
一般会計	208億6,500万円	206億6,000万円	1.0
特			
国民健康保険事業	55億7,400万円	54億2,070万円	2.8
職員退職手当管理	5億6,300万円	10億4,500万円	△46.1
公共下水道事業	39億8,040万円	28億3,690万円	40.3
農業集落排水事業	2億3,130万円	2億2,880万円	1.1
墓地公園整備事業	1,390万円	1,840万円	△24.5
介護保険	33億6,630万円	32億3,230万円	4.1
駐車場事業	1億2,190万円	1億2,300万円	△0.9
会			
土地区画整理事業清算金	240万円	280万円	△14.3
後期高齢者医療保険	6億880万円	5億5,580万円	9.5
小計	144億6,200万円	134億6,370万円	7.4
病院事業	109億9,490万円	107億3,901万円	2.4
介護老人保健施設事業	3億3,304万円	3億3,296万円	0.0
水道事業	17億170万円	14億8,300万円	14.7
小計	130億2,964万円	125億5,497万円	3.8
企業会計			
小計	130億2,964万円	125億5,497万円	3.8
合計	483億5,664万円	466億7,867万円	3.6

「人が輝き 自然と歴史・文化が薫る やさしいまち」の実現に向けて

施政方針にみる 新年度の主要施策と 予算のあらまし

平成24年第1回赤穂市議会定例会において新年度予算等が成立しました。2月23日に豆田市長が表明した施政方針に沿って、主要な施策の概要と予算のあらましについてお知らせします。

私が市長に就任して以来、議員各位をはじめ、多くの市民の皆様は温かいご支援とご協力をいただきながら、「元気で魅力あふれる 将来にわたって輝き続けるまち」を目指し、市政発展のため全力を傾注してまいりました。昨年は、市制施行60周年という記念すべき年を迎え、新しい総合計画を基に、市の将来の発展に向けた第一歩を踏み出したところです。

私は、これまで常に市民の視線で、公平で公正な「市民本位の市政」の推進に、誠心誠意取り組みできたところであり、今後もこれまでの基本姿勢を大切にして、市政運営にあたっていきたいと考えています。

現下の社会経済情勢のもと、本市の財政状況は、固定資産税の評価替えに伴う市税収入の減収に加えて、地方交付税の伸びも期待できないことなどにより、基金を取り崩さざるを得ない財政環境におかれています。

このため、今後とも簡素であり効率的な行財政運営を行うため、「第6次赤穂市行政改革大綱」に基づき、更なる行政改革を推進し、「選択と集中」による施策・事業の重点化に取り組み、誰もが「住んで良かった」

行など、共生ビジョンに掲げられた事業について、圏域市町との連携のもと積極的に推進します。

また、定住・交流支援策の一環として、定住支援推進事業について、本市への定住を希望する人たちに支援するため、引き続き「転入者定住支援金」を交付するほか、赤穂の歌声と元気を全国に発信するため、昨年、台風により中止を余儀なくされた「NHKのど自慢」を6月に開催するとともに、

た 住み続けたい 住んでみたい」と思えるような元気で魅力あふれる赤穂のまちづくりを、市民の皆様と協働して着実に進めていかなければなりません。

今後の市政運営にあたりましては、市民の皆様との対話と交流による市民参加の市政の推進に一層努めることとし、地球温暖化対策にも配慮しながら、「少子化・子育て支援対策」、「地域の活性化対策」、「安全・安心対策」の3点を重点として、市民の視点に立ったきめ細やかな施策を展開し、総合計画の都市像であります「人が輝き自然と歴史・文化が薫る やさしいまち」の実現に全力で取り組んでまいります。

重点施策・その1 少子化・子育て支援対策

本格的な人口減少、少子高齢化が急速に進展している中、安心して子どもを産み育てることができる環境を充実させ、家庭、地域、企業などが一体となって、次の時代を担う子どもたちがすこやかに育つ社会づくりを進めていかなければなりません。このため、後期5か年の赤穂こどもプランに基づき、各種子育て支援施策を包括的・体系的に推進します。

10月には、第4回目となる「赤穂国際音楽祭」を姫路国際音楽祭と共同で開催することで、さらに充実した音楽祭として、国内外の多くの人々との文化交流を図ります。

さらに11月には、第2回目となる「赤穂シテイマラソン大会」を開催するなど、スポーツを通じての交流も積極的に推進するとともに、赤穂海浜公園に隣接する未利用地に児童厚生施設（児童館）を併設した多目的運動施設等を整備し、スポーツ・レクリエーション拠点としての機能向上を図ることによって、スポーツによる元気なまちを目指します。

観光振興については、赤穂観光アクションプログラムに基づき、関係機関と連携しながら、多彩なイベント等を実施するほか、引き続き観光周遊バス「くらちゃん号」を運行するとともに、観光マスコットキャラクター「陣たくん」を活用したPRを行うなど、観光客の増加や交流人口の拡大につながる取り組みを進めます。

また、新たに広域での相互協力による誘客を図るため、姫路・赤穂・たつの広域観光推進事業を実施します。

さらに地域振興策の一環とし

系的に推進します。

子育て支援策の一環として、新たに産婦健康診査として、産後の疾病の早期発見・早期治療を図るため、診査費用の一部を助成するとともに、妊婦健康診査については、14回の健康診査のうち3回分については、実態に合わせて増額するほか、引き続き乳児健康診査費用や特定不妊治療費、出産費の助成を行い、妊娠・出産に係る経済的負担の軽減を図ります。

また、児童虐待防止対策として、年間を通じて路線バスに車外広告を掲載し、児童虐待防止のための啓発を行います。

子育てしやすい環境の整備として、保育所の管理運営及び保育の実施を教育委員会所管とするほか、幼稚園での預かり保育事業については、新たに幼稚園でも開設し、すべての実施園において、午前7時30分からの早朝保育、預かり時間の午後6時までの延長、春季、夏季及び冬季の長期休業日における、年間を通じて路線バスに車外広告を掲載し、児童虐待防止のための啓発を行います。

一時預かり事業を引き続き実施するほか、幼稚園での預かり保育事業については、新たに幼稚園でも開設し、すべての実施園において、午前7時30分からの早朝保育、預かり時間の午後6時までの延長、春季、夏季及び冬季の長期休業日における、年間を通じて路線バスに車外広告を掲載し、児童虐待防止のための啓発を行います。

る保育を実施し、幼児教育の充実を図ります。

さらに、アフタースクール子ども育成事業やベビースト・ベビータウンを設置する子育てバリアフリー化事業、幼児2人同乗用自転車購入助成事業、子育て情報携帯システム事業などに引き続き取り組み、子育て支援策のより一層の充実を図ります。

重点施策・その2 地域の活性化対策

人口減少社会を迎え、地域の活性化を図るためには、地域産業の振興と雇用の場の確保やにぎわいづくり、定住・交流の推進を支援する各種施策の展開が必要です。

企業誘致については、地域主権改革第2次一括法による工場立地法の一部改正により、工場立地法準則条例を制定し、工場に義務づけられている緑地や環境施設の面積率を緩和するほか、本年1月に、企業立地促進法に規定された基本計画を策定し、市内の製造業の事業者等が日本政策金融公庫の最も低利率の融資の適用が可能となるなど、企業の進出のための条件等を整備することから、今後、より一層工場立地並

か、東日本大震災を教訓とした地震・津波対策に関する国の指針に基づき、地域防災計画を改定するとともに、津波浸水区域及び避難所を見直したハザードマップを改定し、さらに、指定避難場所の地区公民館などに標高表示板を設置します。

平成23年度補正予算で対応しています赤穂小学校、尾崎小学校での耐震対策補強工事の実施のほか、本年度、小・中学校における今後の耐震対策補強工事実施設計についても、計画的に推進します。

て、まるごと赤穂大博覧会事業、赤穂情報物産館開設事業など、中心市街地のにぎわいを創出するための支援のほか、米粉の利用促進を図るため米粉製粉機の導入助成を行うとともに、引き続き地場農産物の直売イベントの開催支援などによる地産地消推進事業を実施し、地域のにぎわいと活力の創出に努めます。

また福浦新田地区の活性化を図るため県の「龍神の郷」の風景づくり整備事業に着手します。

重点施策・その3 安全・安心対策

最近、従来の経験やデータが通用しない風水害が発生し、近い将来には山崎断層帯地震や東南海・南海地震などの発生も懸念されており、これらの自然災害をはじめ、新型コロナウイルスによる新たな感染症の発生など、あらゆる危機に備えて、危機意識の高揚と防災意識の向上を図ります。

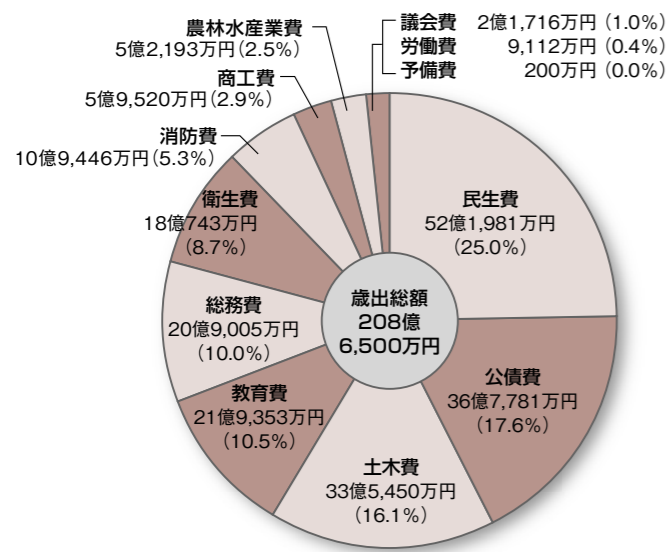
防災対策については、市民が登録されている携帯端末などに各種気象情報等を迅速に伝達する「ひょうご防災ネットシステム」を新たに導入するほ

日常生活の安全・安心対策としては、都市公園の遊具の整備を行うほか、小・中学生を対象に心肺蘇生法等の知識・技術を習得させるための救急教室の開設や防災・防犯教育などを実施します。

また市民生活や社会経済活動の場から暴力団を排除するため、暴力団排除条例を制定し、安全で平穏な市民生活の確保と事業活動の健全な発展に努めます。

歳出 >>>

歳出面では、人口減少社会に的確に対応するため、「少子化・子育て支援対策」、「地域の活性化対策」に係る施策について、重点的に配分するとともに、東日本大震災等の災害を教訓とした防災対策の推進等、「安全・安心対策」に係る施策についても重点的な配分を行いました。

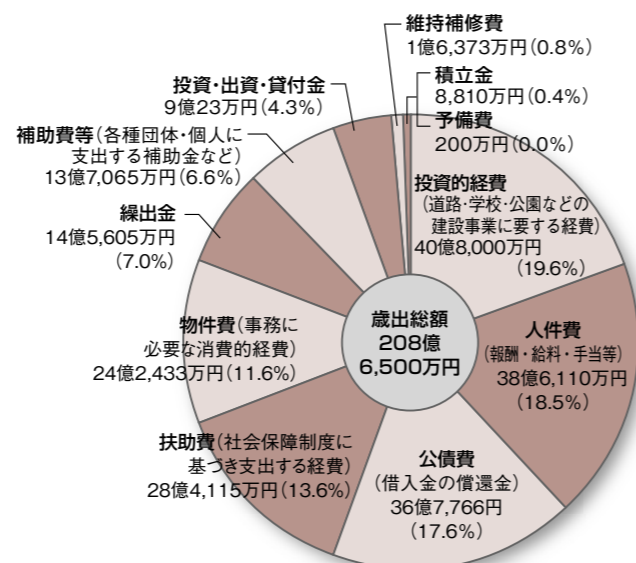


目的別内訳

各行政目的別、つまり各部課ごとの仕事の内容によって分類され、これにより各部課ごとの経費の比重を知ることができます。

性質別内訳

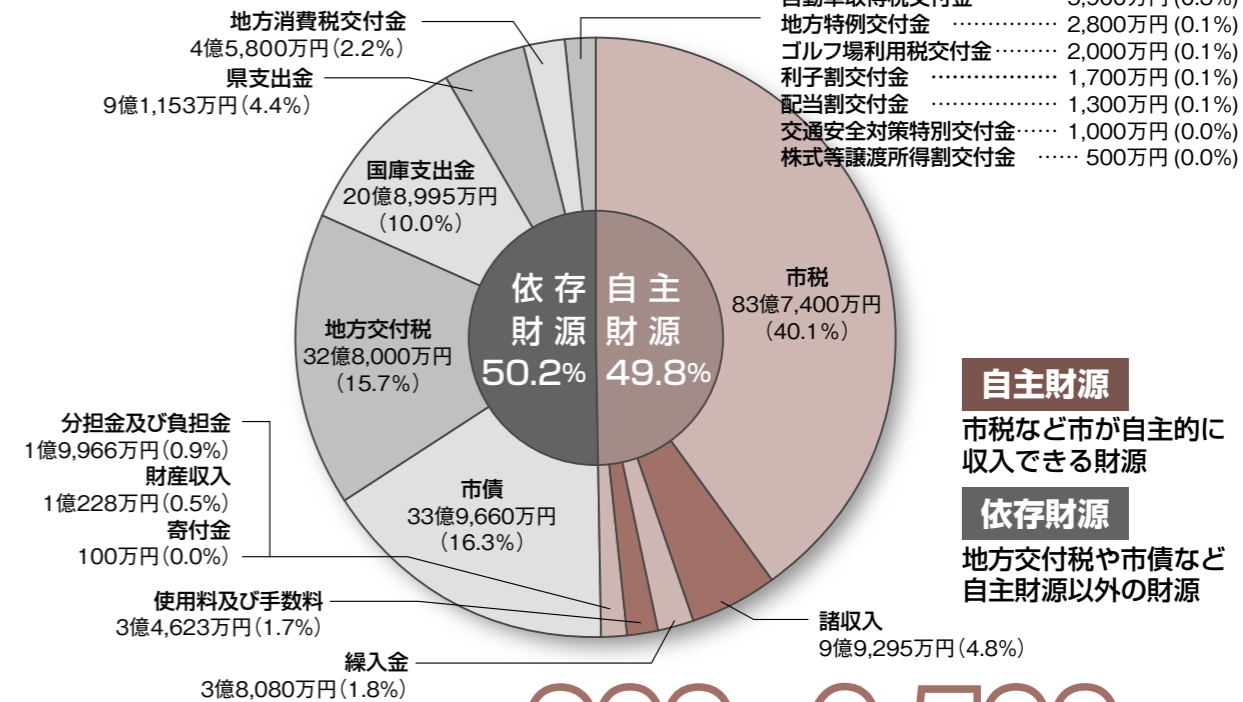
経済的性質を基準として分類され、これにより経費の構造や財政体質を知ることができます。



歳入 >>>

歳入面では、地方交付税に臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税総額の減、固定資産税の評価替えに伴う市税収入の減収など、引き続き厳しい財政状況であり、財政調整基金や健康管理施設整備基金などの基金から2億9,800万円を繰り入れることにより財源を確保しました。

歳入総額 208億6,500万円



自主財源
市税など市が自主的に収入できる財源

依存財源
地方交付税や市債など自主財源以外の財源

208億6,500万円

平成24年度 一般会計予算

一般会計 **411,457円**

- 民生費 102,934円
- 公債費 72,526円
- 土木費 66,151円
- 教育費 43,256円
- 総務費 41,216円
- 衛生費 35,643円
- 消防費 21,583円
- 商工費 11,737円
- 農林水産業費 10,292円
- その他 6,119円

市民ひとりあたりの予算額

953,592円

特別会計・企業会計(抜すい) **542,135円**

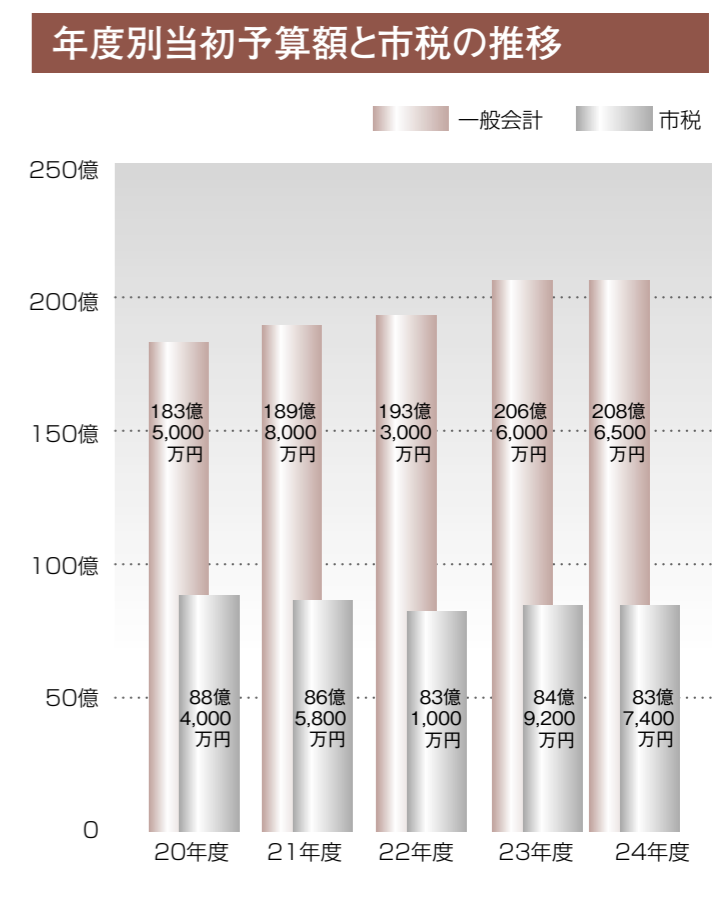
- 国民健康保険 109,919円
- 介護保険 66,383円
- 後期高齢者医療 12,006円
- 公共下水道 78,493円
- 病院事業 216,819円
- 水道事業 33,557円

(平成24年2月末現在の人口50,710人で計算したものです)

市税の内訳 総額83億7,400万円

入湯税	2,400万円 (0.3%)
軽自動車税	9,570万円 (1.1%)
市たばこ税	3億1,000万円 (3.7%)
都市計画税	6億1,160万円 (7.3%)
市民税	28億9,640万円 (34.6%)
固定資産税	44億3,630万円 (53.0%)

- 入湯税 鉾泉浴場における入湯にかかる税
- 軽自動車税 軽自動車等の所有者にかかる税
- 都市計画税 市街化区域内の土地・家屋にかかる税
- 市民税 個人及び法人にかかる税
- 固定資産税 土地・家屋・償却資産にかかる税





5本の柱ごとの主要施策

「人が輝き、自然と歴史・文化が薫る やさしいまち」を実現するための市政の5本の柱、「安全・安心に生活できるまち」「自然と共生する住みよいまち」「産業と交流が盛んな活力のあるまち」「生涯にわたり夢を育むまち」「市民と行政がともに歩むまち」に沿って順次ご紹介いたします。

第1の柱 安全・安心に 生活できる まちづくり

おもいやりに満ちた 福祉社会の構築

本市の高齢化率は、平成24年1月末で25.6%となり、少子高齢化が急速に進展する中、次の時代を担う子どもたちや高齢者、障がい者をはじめ、全ての市民が住み慣れた地域で支え合いながら、安心して暮らせる「ユニバーサル社会」の実現に向け、すべての人にやさしいまちづくりを進めることが求められています。

このため、地域福祉計画に基づき、総合的な福祉施策や地域で相互に助け合う地域福祉活動を推進し、社会福祉協議会や関係機関、福祉団体等との連携を深め、市民ボランティア、NP

〇などの自主的な参加支援も得ながら、地域福祉力の向上に努めます。

また、人にやさしい福祉のまちづくりを推進するため、引き続き市道での段差の解消や赤穂城跡内の園路改修などを実施するほか、支援の必要な方が地域で孤立することなく、安心して暮らせるよう要援護者情報を適正に管理し、支援団体等に迅速に情報提供できる体制を整備します。

児童福祉については、後期5か年の赤穂こどもプランに基づき、安心して子どもを産み育てることができ、すこやかに成長できる環境を整備します。

や乳児保育、一時預かり事業などの保育サービスをはじめ、市内6か所のアフタースクールの運営などを実施するほか、児童虐待防止のための啓発を積極的に行います。

また、入所希望者の増加に対応するため、御崎保育所の園舎整備を行うほか、子育てバリアフリー化事業、幼児2人同乗用自転車購入助成などにも取り組めます。

また、赤穂東中学校区の児童館建設に向けての実施設計を尾崎・御崎地区都市再生整備事業として行います。

母子家庭等への支援策として、母子家庭高等技能訓練促進事業や自立支援教育訓練給付事業を実施し、引き続き就業支援を行います。

障がい者福祉については、障がい者福祉長期計画に基づき、体系的に推進するほか、介護給付や訓練等給付などの障がい福祉サービスの提供、地域生活支援事業として相談支援

や日常生活用具の給付、地域活動支援センターへの事業補助などを行います。また、障がい者福祉業務を一元管理するシステムを導入し、事務処理の適正化、迅速化を図ります。

心身障害児療育事業については、言語指導・機能訓練などの専門的指導の充実を図るとともに、西播磨地域児童デイサービス事業との連携にも努めます。

高齢者福祉については、第5期介護保険事業計画に基づき、介護を必要とする方が、適切な介護サービスを受けられるよう基盤整備を推進するとともに、高齢者等が要支援・要介護状態にならないよう地域包括支援センターと在宅介護支援センターとの連携により、介護予防事業を推進し、生活機能低下の早期発見・早期対応を図ります。

また、生きがいデイサービスやホームヘルプサービスなどの介護支援事業を実施するとともに

率等を据え置きます。

一人当たり医療費は、依然として県下で高い水準にあることから、医療費抑制の対策として、市民の健康な生活習慣の確立を図るための保健事業を推進するとともに、特定健康診査等事業については、電話や訪問による受診勧奨などの特定健診未受診者対策を行い、健診受診率の向上を図るほか、平成25年度から5か年の第2期特定健康診査等実施計画を策定します。さらに、後発医薬品の使用を促進し、医療費の適正化にも努めます。

また、保険料収納率向上対策の一環として、納税相談の実施や短期被保険者証などの発行を通じての面談機会の確保等により、国保事業への理解と納税意識の高揚を図り、国保財政の健全化・安定化に努めます。

介護保険制度については、平成24年度から平成26年度までにおける要介護認定者数及び

各サービス利用者数、サービス給付費等の推計に基づき、保険料の基準額を算定し、さらに介護保険給付費準備基金の取り崩し及び財政安定化基金による保険料軽減交付金の活用により、第5期における65歳以上の方の保険料基準月額を4,350円ととしています。なお、今回の保険料設定の見直しにおいては、基準所得金額の改正による影響を緩和するため、新たな所得段階を設定し、現行の7段階を8段階に変更しております。

後期高齢者医療制度については、兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、保険料の徴収各種申請の受付等、市民の皆様が窓口としての役割を果たします。

しかしながら、一方では高齢者医療制度改革会議の取りまとめなどを踏まえ、制度廃止に向けた見直しの議論が行われていることから、これらの動向について注視していきます。

福祉医療費等助成制度については、乳幼児から中学生までの医療費をはじめ、高齢者や障がい者など、すべての市民が適切な医療を受けられるよう医療費への助成を行います。また、福祉医療費助成制度と他の公費助成制度との自己負担の均衡を図るため、自立支援等医療費助成事業を新たに実施します。

生活保護受給者に対しては、社会的自立及び生活自立への支援を行うため、セルフネットト支援対策事業として、引き続き就労支援相談等を行うための就労支援員を配置します。

人権文化の創造については、女性・子ども・高齢者・障がいのある人・外国人・同和問題などに関する差別や、人権侵害を解消するための教育・啓発活動に取り組む、市民一人ひとり人権が最大限に尊重されるまちづくりに努めます。

保健・医療 サービスの充実

生涯にわたる健康づくりの推進については、予防活動の充実、指導・啓発事業の推進、健康づくり推進体制の強化に努め、関係機関と連携しながら健康への意識啓発を図り、ライフステージに応じたきめ細やかな健康づくりを推進し、疾病の予防と早期発見に努めるほか、地域保健の新たな方向性を示すため、食育を含めた健康増進計画の改定に取り組めます。

生活習慣病予防を目的とする健康診査については、新たに腎機能検査を追加するほか、必要な方には特定保健指導を行うとともに、がん検診や肝炎ウイルス検診なども実施し、特に女性のがん検診及び大腸がん検診については、引き続き特定年齢層に無料クーポン券を配布するなど受診率の向上に努めます。

また、母子保健対策

に、地域介護拠点整備支援事業として、地域密着型特別養護老人ホームの開設準備に要する経費の助成を行うほか、自立支援配食サービスや緊急通報システム事業などの地域支援事業も実施します。

さらに、高齢者を見守る支えるネットワーク推進事業を引き続き実施し、生活圏域ごとの地域支え合い体制の整備を図ります。

国民健康保険制度については、急速な少子高齢化の進展、疾病構造の変化や医療技術の高度化等により、医療費は年々増加しており、その財政運営は、依然として厳しい状況が続いています。

本年度の国保財政は、医療制度改革や診療報酬改定に伴う影響のほか、被保険者数の推移、医療費動向等を考慮したものとされています。なお、保険税については、財政調整基金の活用や一般会計からの繰り入れにより、課税限度額、税

として、新たに産婦に係る健康診査費用の一部を助成するとともに、妊婦健康診査や乳児健康診査に対する助成を実施し、法定の健康診査との連携により、妊産婦や乳幼児の疾病の早期発見、早期治療に取り組めます。

さらに、感染症予防対策として、任意の予防接種である肺炎球菌や子宮頸がん予防などのワクチン接種費用の一部または全部を助成します。

病院事業については、6年に1度の診療報酬と介護報酬の同時改定がなされましたが、診療報酬は0.004%という非常にわずかなプラス改定でしかなく、経営改善への貢献はあまり期待できない状況です。また、医師・看護師不足についても、呼吸器科の常勤医師不在が現在も続いています。他の診療科においても不安定であり、非常に厳しい状況となっています。こうした状況ではあ

施政方針にみる 新年度の主要施策と 予算のあらまし



定させる「減災」への取り組みと危機意識の高揚が重要です。

さらに、今日では自然災害だけでなく、新型コロナウイルスによる感染症、子どもの安全確保、消費生活の安全・安心対策など、日常生活における安全・安心に対する市民の関心が一段と高まっています。

市民の防災意識の高揚については、住民の皆様や自主防災組織、消防団との連携・協力による地域での防災訓練や、地域ごとに行っていたいたっているコミュニティ防災訓練を実施するほか、本年度は、津波・高潮対策として、地域住民参加型の避難訓練や公共施設等への標高表示板の設置、津波ハザードマップの作成など、防災意識の啓発と防災行動力の向上を図ります。

また、地震対策として、住宅の耐震化が有効であることから、引き続き住宅耐震改修への助成や簡易耐震診断推進事業を実施します。

また、地震対策として、住宅の耐震化が有効であることから、引き続き住宅耐震改修への助成や簡易耐震診断推進事業を実施します。

消防・救助体制の充実・強化については、大型化学消防ポンプ自動車や消防資機材搬送車、第10分団の消防ポンプ自動車の更新、消火栓の増設などのほか、消防救急無線デジタル化に向けて基本設計を実施します。

また、救急体制については、気管挿管や薬剤投与などに対応できる救急救命士を養成するとともに、高規格救急自動車に積載しているAEDを更新し、救急現場における迅速な救命処置への対応を図ります。なお、AED整備事業として、小・中学校の屋内運動場及び地区体育館などにも、それぞれAEDを設置します。

次に、交通安全対策については、市内一円の防護柵やカーブミラーなど交通安全施設の整備を効果的に進めるほか、関係機関の協力を得ながら、あらゆる機会を通じて、交通安全ナ

ー遵守への呼びかけ運動などの交通安全運動を推進します。

消費者対策として、消費生活センターを核として、消費者の安全と利益を守るため、消費生活相談員の配置や啓発講演会を開催するなど、相談活動や啓発活動を進めます。また、消費者協会と連携しながら、消費者学習活動やリサイクル運動など、消費生活向上につながる活動を積極的に支援します。

安全・安心に生活できるまち

★印=新規(拡充)事業 (1万円未満四捨五入)

おもいやりに満ちた福祉社会を築く

①みんなで支え合う地域福祉を進める

- 地域総合支援システム推進事業 ……165万円
- 民間福祉活動活性化促進事業 ……374万円
- ★要介護者台帳整備事業 ……400万円
- 福祉のまちづくり推進事業 ……1,560万円

②子育てしやすい環境をつくる

- 子育て支援事業 ……5,891万円
- ▷アフタースクール子ども育成事業(2,967万円)▷アフタースクール整備事業(150万円)▷キンダースクール子ども育成事業(81万円)▷保育所子育て支援機能充実事業(74万円)▷幼児2人同乗用自転車購入助成事業(150万円)▷子育て情報携帯システム事業(51万円)▷ファミリーサポートセンター事業(180万円)▷要保護児童対策地域協議会推進事業(159万円)▷子育て家庭ショートステイ事業外(20万円)▷絵本文庫整備事業(12万円)▷児童虐待防止啓発事業(97万円)▷出産費助成事業(1,950万円)
- 子ども手当 ……1億4,960万円
- ★児童手当 ……7億1,430万円
- 子育てバリアフリー化事業 ……91万円
- 母親クラブ育成事業 ……105万円
- 母子家庭就業支援事業 ……183万円
- 児童遊園地整備事業 ……150万円
- 保育所運営費(事業経費) ……5,748万円
- ▷延長保育事業=午後7時まで(赤穂・塩屋・尾崎保育所) 午後6時まで(御崎・坂越・有年保育所)
- ▷乳児保育事業=全保育所 ▷保育所一時預かり事業=御崎・坂越・有年保育所
- 保育所整備事業 ★施設整備外 ……925万円
- 多子世帯保育料軽減事業 ……61万円
- 児童館整備事業 ……14万円
- ★赤穂東中学校区児童館建設事業 ……[再掲 500万円]

- ★障害者が自立しやすい環境をつくる
- 自立支援給付 ……6億1,970万円
- ▷介護給付等支給事業(6億400万円)▷自立支援医療費支給事業(680万円)▷障害者(児)補装具給付事業(890万円)
- 障害者地域生活支援事業 ……5,182万円
- 障害者(児)福祉推進事業 ……1,523万円
- ▷経済援護事業(1,303万円)▷日常生活援護事業等(220万円)
- 心身障害児療育事業 ……1,030万円
- ▷あしたば園事業(870万円)▷西播磨地域児童デイサービス運営負担金(160万円)
- ★障害者福祉システム整備事業 ……120万円
- 障害者自立支援施設整備事業 ……100万円

- ④高齢者が安心して暮らせる環境をつくる
- 高齢者福祉対策事業 ……1,085万円
- 介護支援事業 ……1,944万円
- ▷ヘルプサービス充実事業(327万円)▷生きがいデイサービス事業(375万円)▷介護サービス利用者負担軽減措置事業外(42万円)★地域介護拠点整備支援事業(特別養護老人ホーム開設準備経費助成・1,200万円)
- 高齢者住宅改修助成事業 ……400万円
- ねたきり老人等対策事業 ……51万円
- 老人福祉センター利用促進事業 ……83万円

- ・在宅介護支援センター運営委託事業 ……560万円
- ・ひとり暮らし老人等火災警報器購入助成事業 ……18万円
- ・敬老長寿ふれあい事業 ……882万円
- ・高齢者を見守る支えるネットワーク推進事業 ……162万円
- ・介護老人保健施設事業 ……2億7,261万円
- ★介護保険事業
- 保険給付サービス ……31億9,810万円
- ▷介護サービス等(28億5,750万円)▷介護予防サービス等(1億2,970万円)▷高額介護サービス(6,710万円)▷特定入所者介護サービス等(1億4,380万円)
- 地域支援事業 ……5,575万円
- ▷介護予防事業(812万円)▷包括的支援事業(3,255万円)▷任意事業(1,508万円)
- サービス事業 ……1,339万円
- 保険料 第1号被保険者(65歳以上)の保険料の基準額(現行)月額3,300円→(改定)月額4,350円(31.8%増)

- ⑥社会保険制度を適切に運営する
- ・セーフティネット支援対策事業 ……590万円
- ・福祉医療費等助成制度の充実 ……4億3,639万円
- ▷母子家庭等医療費(2,061万円)▷乳幼児等医療費(2億4,987万円)▷老人医療費(1,618万円)▷重度障害者医療費(5,890万円)▷高齢重度障害者医療費(9,083万円)
- ・自立支援等医療費助成事業 ……214万円

- ⑥お互いが尊重し合えるまちをつくる
- ・人権啓発事業 ……181万円
- ・隣保館整備事業 ……500万円

- 保健・医療サービスを充実する
- ①生涯にわたる健康づくりを進める
- 健康づくりの推進 ……421万円
- ★健康増進計画策定事業 ……383万円
- 母子保健対策の推進 ……596万円
- ▷子育て応援隊活動事業(80万円)▷育児健康支援事業(76万円)▷母子訪問指導(42万円)▷乳幼児健診(320万円)▷むし歯予防対策事業(78万円)
- 健康診査費等助成事業 ……3,947万円
- ★妊婦健康診査費補助事業(3,281万円)★産婦健康診査費補助事業(86万円)▷乳児健康診査費補助事業(278万円)▷特定妊婦診療費補助事業(302万円)
- 予防接種費助成事業 ……4,343万円
- ▷肺炎球菌予防接種 ▷子宮頸がん予防接種 ▷インフルエンザ菌b型(ヒブ)予防接種 ▷小児肺炎球菌予防接種
- 健康増進対策の推進 ……9,161万円
- ▷健康診査(生活習慣病健診、女性のがん検診、大腸がん検診外・8,922万円)▷歯科健診(歯周病健診・98万円)▷特定保健指導(141万円)
- あこう食育推進事業 ……93万円
- ★新型インフルエンザ感染防止対策事業 ……[再掲120万円]
- 国民健康保険税
- ▷医療分・後期高齢者支援金分(財政調整基金を活用し、課税限度額、税率等は据え置き)▷介護納付金分(一般会計からの繰入れにより、課税限度額、税率等は据え置き)

- ②安心できる地域医療体制をつくる
- 休日急患診療委託料 ……378万円
- 西播磨病院群輪番制運営委託事業 ……2,009万円

- ・市民病院整備事業 ……4億1,212万円

- 生活の安全・安心を確保する
- ①災害に強いまちをつくる
- ★ひょうご防災ネットシステム運営経費 ……126万円
- ・コミュニティ防災訓練経費 ……43万円
- ・防災意識普及啓発事業 ……21万円
- ・大規模災害対策用消防資材整備事業 ……100万円
- ・西播磨広域防災備蓄物資整備事業 ……420万円
- ★西播磨広域防災対策推進協議会防災物資(真空パック毛布外)の備蓄 ……62万円
- ・住宅耐震改修助成事業 ……45万円
- ・簡易耐震診断推進事業(30戸) ……90万円
- ・防災総合訓練経費 ★津波避難訓練外 ……198万円
- ★地域防災計画改定事業 ……720万円
- ★避難所等標高表示板設置事業 ……200万円
- 指定避難所25箇所(公民館外)
- ★津波ハザードマップ作成事業 ……320万円
- 津波浸水区域見直し外
- ★新型インフルエンザ感染防止対策事業
- 感染防止用資器材の整備 ……120万円
- 治山事業 ……826万円
- ★県単独補助(塩屋地区外)、市単独(有年横尾地区外)
- ・津波・高潮危機管理対策事業 ……4,301万円
- ・河川改修事業 ……1,050万円

- ②消防・救急救助体制を充実する
- 救急業務高度化推進事業 ……780万円
- ・AED整備事業 ……317万円
- AED賃借料(市内公共施設60カ所)
- ★新設=35カ所(公民館、小学校、中学校外)
- ★救助服整備事業 24着 ……100万円
- ★ジュニア救急教室実施事業 ……270万円
- ▷応急手当、心肺蘇生法等の知識・技術習得
- ▷対象=小学3・6年生及び中学2年生
- ★高度救命資器材整備事業 ……220万円
- AED更新整備(高規格救急車用)2基
- ★緊急消防援助隊個人装備整備事業 ……120万円
- 救助隊活動用装備品整備
- ★パソコン整備事業 ……70万円
- ★災害対策支援費
- 被災地支援派遣旅費外
- 消防施設整備事業 ……1億4,279万円
- ▷大型化学消防ポンプ自動車▷消防資機材搬送車(本署)▷消防ポンプ自動車(第10分団)★消防救急無線デジタル化事業 ▷消火栓設置外

- ③交通安全・防犯意識を高める
- 暴力団対策事業補助金 ……130万円
- ★暴力団と関係を断つ会助成
- ★暴力団排除条例の制定
- 地域サポート安全対策事業 ……133万円
- 自主防犯活動推進事業 ……46万円
- 交通安全施設等整備事業 ……1,000万円
- 公共灯整備事業 ……280万円

- ④消費生活の安全を守る
- 消費者行政活性化事業 ……398万円
- リサイクル運動推進事業 ……[再掲48万円]

第2の柱 自然と共生する 住みよい まちづくり

自然と共生する まちの形成

「環境進化都市・赤穂」の実現に向け、市民・事業者・行政が一体となり、それぞれの立場で役割を分担して、持続可能な環境づくりにより自主的・積極的に取り組むことが必要です。

生活環境の整備については、公共下水道整備として有年地区などにおける土地区画整理地内の雨水ポンプ場を含む雨水渠整備や管渠整備などを行うほか、下水管理センター及び中継ポンプ場の老朽化に伴う設備更新などを実施します。

なお、平成24年度末には、生活排水整備面積は1,559.9ha、人口普及率は99.5%となる見込みです。

地球温暖化対策については、引き続き住宅用太陽光発電システムを設置する方に対して、費用の一部を助成するほか、庁用車へのハイブリッド車の導入も進めま

りますが、7対1看護体制の早期実現に向け、職員定数を70人増として採用活動を活性化するとともに、昨年から着手した「第一期構想」の見直しを推進し、診療体制の充実と安定した病院経営を基本に、「医師にも患者様にも選ばれる病院づくり」に取り組めます。

また、介護老人保健施設については、介護報酬がプラス1.2%に改定され、機能にに応じた報酬体系への見直しが行われられています。

今後とも、市民病院との連携を強化するとともに、医療・福祉・介護の一体化を進めることにより、健全経営に向け取り組みます。

生活の安全・安心の確保

台風や集中豪雨、地震・津波などの自然災害や火災などから市民の生活を守るためには、被害の拡大を抑え、被災した社会を早期に安

**施政方針にみる
新年度の主要施策と
予算のあらまし**

情報物産館を開設

商業振興については、中心市街地において、商工会議所と連携して、いきつき広場での「加里屋さんもく薬市」や「まるごと赤穂大博覧会」を開催するほか、

市場産品の活用については、赤穂とれたて朝市の開催や米粉の利用促進など、地産地消の推進を図るとともに、赤穂織通を伝承する会の活動を支援し、赤穂ブランドの育成にも取り組まします。

農業振興については、農地流動化を

促進するなど、商業の活性化と観光振興の総合化を図り、地域のにぎわいづくりを創出します。

また、中小企業対策については、中小企業経営安定資金融資に係る利子補給を行うなど、資金融資の円滑化を推進し、経営基盤の安定化のための支援を行います。

また、中小企業

活力ある産業の形成

**第3の柱
産業と交流が
盛んな活力の
あるまちづくり**

地域産業の振興と雇用の場を確保するため、住宅リフォーム助成制度を創設するほか、工場立地法準則条例を制定するなど、企業誘致活動に積極的に取り組むとともに、製造業における人材育成や販路拡大、放射光施設の利用促進などに対して助成を行うい、市内経済の活性化に努めます。

また、中小企業

に対する、商業の活性化と観光振興の総合化

を図り、地域のにぎわい

づくりを創出します。

また、中小企業

に対する、商業の活性化

を図り、地域のにぎわい

づくりを創出します。

また、中小企業

に対する、商業の活性化

を図り、地域のにぎわい

づくりを創出します。

また、中小企業

に対する、商業の活性化

を図り、地域のにぎわい

づくりを創出します。

また、中小企業

に対する、商業の活性化

を図り、地域のにぎわい

づくりを創出します。

★印＝新規（拡充）事業（1万円未満四捨五入）

自然と共生する住みよいまち

自然と共生するまちをつくる

①豊かな自然環境を保全する

- ★環境保全型農業支援事業 ……[再掲16万円]
- ★特定森林造成事業 ……1,320万円
- ・山地緑化事業 ……540万円
- ★ふるさとの風景づくり整備事業 ……600万円
- 公園整備事業（福浦新田地区）

②さわやかな生活環境を保全する

- ・環境基本計画推進事業 ……176万円
- ・河川台帳整備事業 ……150万円
- ・公共下水道事業 ……13億4,930万円
- ・特定環境保全公共下水道事業 ……30万円
- 平成24年度末水処理率 98.4%

平成24年度末（生活排水対策事業すべてを含む）	
整備面積	1,559.9ha
人口普及率	99.5%

③地球環境にやさしいまちをつくる

- ・庁舎整備費 ……3,400万円
- ★市役所2階屋根への太陽光パネル設置外
- ・住宅太陽エネルギー利用機器設置補助事業 ……1,600万円
- ・資源ごみ集団回収奨励事業 ……1,200万円

- ・ごみ減量・資源化推進事業 ……107万円
- ・リサイクル運動推進事業（消費者協会補助） ……48万円
- ・不燃物最終処分場整備事業 ……620万円
- ★埋立計画策定外
- ・庁用車整備事業 ……58万円
- エコカー新規導入 議長車 1台
- ・公共灯整備事業 ……[再掲230万円]
- ・太陽光パネル設置事業 ……[再掲220万円]

魅力ある都市空間を形成する

①快適な住環境をつくる

- ・公営住宅環境整備事業 ……990万円
- ・上水道の整備 ……4億3,886万円
- ・密集住宅市街地整備促進事業 ……1億4,160万円

②水とみどり豊かな都市環境をつくる

- ・赤穂城跡公園整備事業 ……4,720万円
- ・都市公園整備事業 ……1,400万円
- ・野中・砂子公園整備事業 ……9,140万円
- ・都市公園安全・安心対策事業 ……4,000万円
- 遊具更新（25公園47施設）

- ★城南緑地施設整備事業 ……950万円
- ★尾崎・御崎地区都市再生整備事業
- 用地取得外 ……4億2,050万円
- ★公園芝生化事業 塩屋第2公園 ……18万円

③自然・歴史・文化と調和した景観をつくる

- ・快適環境推進事業 ……70万円
- ★都市景観形成助成事業 ……450万円
- 市街地景観形成助成

質の高い都市機能を整備する

①快適な住環境を適正に進める

- ・地籍調査事業 ……925万円
- ・都市計画マスタープラン等改定事業 ……700万円
- ・都市計画図デジタル化事業 ……1,170万円
- ・都市計画基礎調査事業 ……100万円

②良好な市街地の整備を進める

- ・土地区画整理事業 ……5億7,800万円
- ▷有年地区 55.0ha 区画道路築造工事外（4億100万円）▷野中・砂子地区 45.2ha 組合補助金外（7,700万円）▷浜市地区 22.2ha 市助成金（1億円）

**魅力ある
都市空間の形成**

住環境の整備につ

す。また、平成23年度の補正予算で対応してありますが、尾崎小学校に発電量20kwの太陽光パネルを設置するほか、本年度は市役所庁舎においても同様に太陽光パネルを設置するなど、低炭素社会に向けた取り組みを推進します。

ごみリサイクルシステムの推進については、ごみの減量、資源化を図るため、生ごみ処理機の購入助成や資源ごみ回収団体などへの助成を継続実施するほか、不燃物処分場の埋立残余容量の算定や全体埋立計画を見直すこととされています。

なお、本年4月より、燃やすごみについて、ゴールドデンウィークと年末年始を除いて週2回の収集を行い、家庭内の保管ごみの解消と市民サービスの向上に努めます。

では、尾崎地区の密集住宅市街地整備促進事業において、引き続き用地取得や物件移転補償、道路整備を行うなど、事業推進を図ります。

公営住宅の環境整備としては、適正な維持管理による更新コストの削減を目的とした市営住宅の長寿命化計画を策定します。

上水道の整備については、安全で良質な水の安定供給のため、配水管の改良や布設、木津水源地における取水井戸改良工事や（仮称）新坂越橋添架管設置工事などを実施します。

都市環境の整備については、赤穂城跡公園において、文化財保存整備と合わせ二之丸庭園の整備を推進するほか、野中・砂子公園の用地取得や城南緑地の園路舗装、塩屋第2公園の芝生化事業などにも取り組みます。

**質の高い
都市機能の整備**

土地利用については、引き続き都市計画マスタープランや緑の基本計画の改定に取り組むとともに、福浦地区及び有年卒礼地区において、地籍調査を実施します。

土地区画整理事業については、有年地区において区画道路築造工事や物件移転補償などを行います。

また、野中・砂子地区や浜市地区においては、組合へ補助金などを交付し、区画道路築造工事などを行い、事業の進捗を図ります。

赤穂観光アクションプログラムに基づき、観光協会をはじめ、J.R、関係団体、近隣市町とも連携して、多彩なイベント等を実施するほか、観光周遊バス「くらちゃん号」の運行や御崎地区の畳岩ライトアップ、姫路市・たつの市と連携した広域観光を推進するとともに、関係団体と協力して義士祭前夜祭の新規イベントに取り組みなど、積極的な観光客の誘致に努めます。

就労環境の整備については、緊急雇用就業機会創出事業として観光振興サポート事業を実施するほか、高齢者就業機会確保事業への助成などを行い、勤労者福祉の増進に努めます。

多様な交流の推進

広域連携については、東備西播定住自立圏域をはじめ、千種川水系市町、J.R赤穂線沿線市町、兵庫岡山両県境隣接市町村などの連

赤穂観光アクションプログラムに基づき、観光協会をはじめ、J.R、関係団体、近隣市町とも連携して、多彩なイベント等を実施するほか、観光周遊バス「くらちゃん号」の運行や御崎地区の畳岩ライトアップ、姫路市・たつの市と連携した広域観光を推進するとともに、関係団体と協力して義士祭前夜祭の新規イベントに取り組みなど、積極的な観光客の誘致に努めます。

就労環境の整備については、緊急雇用就業機会創出事業として観光振興サポート事業を実施するほか、高齢者就業機会確保事業への助成などを行い、勤労者福祉の増進に努めます。

また、小・中学校において、引き続き外国人英語講師3名を配置し、国際理解教育を推進します。

定住の促進につ

携、協力を推進します。

地域間交流については、笠間市及び山鹿市とのスポーツや文化活動などを通じた姉妹都市交流をはじめ、義士祭における忠臣蔵交流物産市の開催や東京スカイツリーでの忠臣蔵サミット都市リレーキャンペーンなどを通じて、全国の忠臣蔵ゆかりの自治体との交流を一層推進します。

国際理解の推進については、ロッキングハム市との姉妹都市締結15周年を迎えるにあたって、公式訪問団の派遣などの記念事業を実施するほか、ロッキングハム市への中学生の派遣及び同市からの生徒の受け入れなど、両市の交流の絆をさらに深めるとともに、国際交流協会と連携し地域の国際化を推進します。

交流基盤の整備

公共交通の確保と利便性の向上については、定住自立圏共生ビジョンに基づき、圏域住民の移動手段として圏域バスの試験運行に取り組みととも、この圏域バスを有効活用した市内循環バスの利用性向上策について検討を行います。また、「ゆらのすけ」については、引き続き利用者の安全面に配慮しながら、利用促進に努めます。

生活道路の整備として、木津大工村幹線・木津高雄線道路改良工事などを実施するほか、都市計画街路の整備として、赤穂大橋線に係る用地買収・物件移転



施政方針にみる
新年度の主要施策と
予算のあらまし



ランテニア活動などを通じて児童の勤労観・職業観を醸成するとともに、将来への夢や希望を育むキャリア教育推進事業に取り組みほか、救急救命や防災・防犯教育などを通じて「命を守る」ところや態度を育む学習を進めます。

施設整備としては、市内の全小学校に扇風機を整備するほか、御崎小学校、坂越小学校及び赤穂中学校において、耐震対策補強事業や大規模改造事業の実施設を行います。

学校給食については、経費の増高により学校給食会の運営は非常に厳しいものがあります。市負担経費の増額を行うことにより、保護者負担経費の抑制を図ります。

特別支援教育の充実については、発達に障がいのある子どもに対する支援として、必要な小・中学校に特別支援教育指導補助員を増員配置するとともに、幼稚園においても、加配

教諭を引き続き配置し、障がいの特性に応じた適切な指導を行います。

また、信頼される学校園づくりとして、コミュニティ・スクールの推進、オープンスクールや「トライやる・ウィーク」も取り入れたフロンティアふれあい事業などを通して、地域の人々のふれあいを深め、人的資源を活用した地域に開かれた教育活動を進めます。

若い力の健全育成としては、青少年育成推進委員と連携しながら、地域社会と協働して啓発活動などに取り組みとともに、学校園でのいじめや不登校などの対策については、関西福祉大学や関係機関との連携を深め、教育相談や配置など、指導・相談活動の充実を図ります。

生涯学習・スポーツ活動の推進

いては、すべての市民が生涯にわたり自発的・主体的に学ぶことができる学習環境の更なる充実を図ります。

生涯学習の拠点である中央公民館や各地区公民館においては、体系的な学習機会の場の提供として、子ども教室、パソコン講座や外国語講座、高齢者生きたい創造事業などを開催するほか、高齢者大学、千種川カレッジ、特色ある地区公民館事業を実施し、多様化する市民ニーズに応えます。また、耐震対策として、御崎公民館の耐震診断を実施します。

子育て学習活動推進事業については、子育て悩み相談や子育てグループの育成を図るほか、各地区公民館での子育て出前講座を継続実施します。

図書館については、子ども読書活動推進計画に基づき、文学講座や絵本講座、親子手づくり絵本教室などの読書活動や創作活動の推進

と、ブックスタート事業など、子どもの読書環境の整備に努めるほか、引き続き周辺地区を対象にしたブック宅配サービスを実施します。

スポーツ活動の推進については、本市は、これまで、健康で活力のあるまちづくりを進めるために、スポーツ施設の整備をはじめ、様々なスポーツイベントを実施してきました。そこで、市制施行60周年を契機に市民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことのできる「健康とスポーツを新機軸としたスポーツ先進都市」の実現を目指すため「スポーツ都市」を宣言し、新たなスポーツ・レクリエーション施設整備を推進するとともに、スポーツ推進計画に基づき、一層のスポーツ活動の場と機会の充実を図ります。

生涯スポーツの推進については、体育協会や関係スポーツ団体の協力を得て、市民総合体育祭や各種スポーツ大

会、スポーツ教室の開催などを支援するほか、地域でのスポーツ・レクリエーションの普及に努めます。

また、スポーツの振興と交流機会の拡大を図るため、忠臣蔵旗少年剣道大会や赤穂義士杯青少年柔道大会、坂越湾ヨットレースなどを継続実施するほか、第2回赤穂シティマラソン大会や親善ゲートボール大会などを開催して、スポーツによる元気なまちづくりを推進します。

個性ある地域文化の創造

歴史資源の保全・整備については、文化財保存整備事業として、引き続き赤穂城跡の二之丸石垣の整備などを行います。

文化財の保存活用については、埋蔵文化財の発掘調査や地域文化財調査、普及啓発紙の発行などの文化財顕彰事業のほか、有年考古館については、利便性を高め

産業と交流が盛んな活力のあるまち

★印＝新規(拡充)事業 (1万円未満四捨五入)

活力ある産業を形成する

- ①地域産業を振興する
 - ・企業誘致促進事業 ……125万円
 - ・工場立地促進奨励金交付事業 ……597万円
 - ★工場立地法準則条例の制定(緑地及び環境施設の面積率の緩和)
 - ・ものづくり産業活性化推進事業 ……140万円
 - ★製造業活性化事業補助外
 - ★産業活性化支援事業 ……1,080万円
 - 住宅リフォーム助成 100件

- ②商業の振興を図る
 - ・中小企業振興事業補助金 ……50万円
 - ・中小企業経営安定資金融資預託金 ……3億3,000万円
 - ・中小企業経営安定資金金利子補給 ……100万円
 - ・中小企業経営安定資金融資信用保証料助成 ……450万円
 - ・商業活性化推進事業 ……100万円
 - ・商店街振興対策事業 ……109万円
 - ・中心市街地にぎわいづくり事業 ……983万円
 - ▷まるごと赤穂大博覧会事業補助 ▷加里屋さんもく業市事業補助外
 - ★赤穂情報物産館開設事業補助

- ③地場産品を使った赤穂の魅力を創出する
 - ・地産地消推進事業 ……213万円
 - ★米粉利用促進事業補助外
 - ・地場産業育成事業 ……70万円

- ④農業・漁業を活性化する
 - ・水田利用振興事業 ……1,000万円
 - ・農村地域活性化推進事業 ……60万円
 - ・農業マイスター認定事業 ……15万円
 - ・野生動物対策事業 ……784万円
 - ★シカ緊急捕獲拡大事業負担金外
 - ★環境保全型農業支援事業 ……16万円
 - ★戸別所得補償制度推進事業 ……328万円
 - 赤穂地域農業再生協議会補助外
 - ★農地・水保全管理事業 ……1,060万円
 - 支援事業費負担金外
 - ・土地改良事業補助 ……2,460万円
 - ・基幹水利施設ストックマネジメント事業…750万円

- ・地域ため池総合整備事業 ……784万円
- ★県単緊急ため池整備事業 ……600万円
- 荷子台池(折方地区)、中池外(有年牟礼地区)
- ★高野排水機場整備事業 ……2,500万円
- 排水機場整備負担金
- ★ふるさとの風景づくり整備事業…[再掲600万円]
- ・水産振興事業 ……535万円

⑤観光の振興を図る

- ・観光アクションプログラム推進事業…1,307万円
- ▷観光キャンペーン事業(230万円)★観光協会事業補助(520万円)▷観光イベント等補助(331万円)▷観光ボランティアガイド育成事業(10万円)▷観光客おもてなし事業(20万円)★豊岩ライトアップ事業(70万円)★姫路・赤穂・たつの広域観光推進事業(76万円)▷J R 赤穂線沿線地域活性化連絡協議会負担金(50万円)
- ・義士祭奉賛会補助 ……1,510万円
- ★義士祭前夜祭事業(170万円)▷忠臣蔵交流物産市(220万円)▷義士祭宣伝事業外(880万円)
- ▷義士祭パレード等事業(240万円)
- ・入湯税引当観光振興事業補助金 ……1,680万円
- ・温泉源掘削事業補助 ……502万円

⑥就労環境を充実する

- ・高齢者就業機会確保事業 ……722万円
- ・勤労者住宅資金融資預託金 ……7,800万円
- ・雇用促進セミナー等事業 ……17万円
- ・緊急雇用就業機会創出事業 ……250万円

多様な交流を推進する

- ①近隣市町村との広域連携を進める
 - ・定住自立圏構想推進経費 ……12万円
- ②特色ある地域間交流を進める
 - ・義士親善友好都市交流事業 ……219万円
 - ★東京スカイツリー忠臣蔵サミットキャンペーン外
 - ・姉妹都市交流事業 ……30万円
 - ・文化交流事業 ……46万円

- ③国際理解を深める
 - ・国際交流推進事業 ……383万円
 - ★姉妹都市締結15周年事業外
 - ・国際理解教育推進事業 ……1,931万円
 - ・中学生海外派遣事業 ……397万円
- ④定住を促進する
 - ・定住支援推進事業 ……770万円

交流基盤を整備する

- ①公共交通の利便性を確保する
 - ・市内循環バス運行事業 ……844万円
- ②利便性の高い道路網を構築する
 - ・都市計画街路事業 ……2億3,640万円
 - ▷赤穂大橋線=物件補償外▷有年横尾線=J R負担金外
 - ・生活道路整備 ……3億564万円
 - 木津大工村幹線外
 - ・土木詰所整備事業 ……280万円

地域情報化を推進する

- ①地域情報化を推進する
 - ・行政事務電算高度利用事業 ……8,087万円
 - ・電算基幹業務再構築事業 ……9,980万円
 - ・事務改善経費 ……1,450万円
 - ・住民基本台帳ネットワークシステム管理経費…761万円
 - ・戸籍事務電算化事業 ……4,620万円
 - ・パソコン講座 ……77万円
 - ★戸籍システム改修経費 ……400万円
 - 住民基本台帳連携ソフト導入
 - ・市例規集情報化推進事業 ……538万円
 - ・情報教育推進事業 ……7,351万円
 - ・図書館情報化システム事業 ……1,510万円
 - ・議会情報化推進事業 ……104万円
 - ・パソコン講座 ……77万円
 - ・情報基盤整備事業 ……1,820万円
 - ★期日前投票システム構築事業 ……546万円
 - システム導入経費外

地域情報化の推進

補償・道路整備や有年横尾線におけるJR有年駅の自由通路設置工事に着手します。

また、国道2号のバイパス建設や(仮称)新坂越橋の建設などの国道250号の改良、交通安全施設の早期整備について、国、県に引き続き要請し、事業の促進を図ります。

第4の柱
生涯にわたり
夢を育む
まちづくり

教育環境の整備

教育環境の整備を推進するにあたっては、質の高い教育、人づくりを推進するため、子どもたちに、「こころ豊かな人間性」と「生きる力」を育むことができるよう教育振興基本計画(赤穂教育プラン)に基づき、総合的・計画的に推進します。

幼児教育の充実については、幼児を持つ家庭や地域社会との連携を深めるとともに、幼児の「生きる力」の基礎を育み、一人ひとりの発達や特性に応じたきめ細やかな教育を推進します。

このため、家庭の教育力を向上させるための施策を総合的に推進す

るとともに、預かり保育の拡充など、幼稚園での子育て支援を積極的に展開します。

義務教育の充実については、教職員の資質と指導力の向上を図るとともに、基礎・基本を確実に定着させ、子どもたちに確かな学力や豊かなこころを身につけさせるなど、「生きる力」の育成を重視した教育活動の充実を図ります。

このため、子どもの心から応援事業として、基本的な生活習慣を確立するとともに、知・徳・体のバランスのとれた子どもを育むため赤穂ドリルの活用や読書活動の推進、たくましい体づくりのための取り組みなどを進めます。

また、社会体験やボ



いては、すべての市民が生涯にわたり自発的・主体的に学ぶことができる学習環境の更なる充実を図ります。

また、小・中学校におけるインターネットなどを活用した情報教育を推進するとともに、中央公民館において、高校生以上を対象としたパソコン講座を引き続き開催します。

施政方針にみる 新年度の主要施策と 予算のあらまし

どについて、市民が参加しやすいシステムづくりを推進します。

また、市役所のほか市内4か所において期日前投票所を開設するためのシステムを導入し、投票の利便性の向上に努めます。

行政情報の提供については、広報あこうやホームページなどを積極的に活用し、広報機能の充実にも努めるほか、早かごセミナーの利用促進に努めます。

さらに、開かれた市政を推進するため、市民や各種団体、地域団体との対話など、直接市民の皆様からの意見を聴く機会や場を設けます。

男女共同参画社会づくりについては、男女共同参画社会づくり条例や男女共同参画プランに基づき、審議会等への女性の積極的な登用に努めるとともに、相談員や専門員による相談の実施、講演会の開催、女性交流センターの活用などを行います。

多様なコミュニティ活動の活性化

まちづくり活動の推進については、それぞれの地域の個性を活かした、「地区まちづくりビジョン」の実現を目指して、各地区まちづくり連絡（推進）協議会の自発的なまちづくり活動を引き続き支援します。

また、市民の夕べについては、来場者の皆様の安全面や気象条件への対応などから、赤穂海浜公園内に会場を移して、盛大に開催します。

健全で効率的な行政運営

地域主権改革が進展する中で、多様化、高度化し、増大する市民ニーズを的確に把握し、果敢にチャレンジする行動力を身につけ、地域の諸課題を解決することが行政に求められています。

このため、新たな政策課題にも柔軟かつきめ細やかに対応できる

健全で効率的な行政運営を行う

①健全で効率的な行政運営を行う

- ★組織機構の改正
 - 10部37課68係→10部36課68係
 - 行政事務電算高度利用事業 …… [再掲8,087万円]
 - 電算基幹業務再構築事業… [再掲9,980万円]
 - 事務改善経費 …… [再掲1,450万円]
 - 住民基本台帳ネットワークシステム管理経費 …… [再掲761万円]

多様なコミュニティ活動を活性化させる

①多様なコミュニティ活動を活性化させる

- まちづくり振興協会補助 ……2,770万円
- 地区まちづくり支援事業 ……778万円
- まちづくり支援事業(1団体) ……20万円
- 集会所設置事業 ……561万円
- コミュニティーセンター等整備事業 ……209万円

生涯にわたり夢を育むまち

★印＝新規(拡充)事業 (1万円未満四捨五入)

- ### 教育環境を整える
- ①幼児・義務教育を充実する
- ・新教育課程研究推進事業外 ……146万円
 - ・教育研究所経費 ……132万円
 - ・コンピュータC A I 研究奨励事業 ……223万円
 - ・情報教育推進事業 …… [再掲7,351万円]
 - ・読書指導の振興と図書整備事業 ……512万円
 - ・心いきいき推進事業 ……814万円
 - ・新学習指導要領対応教材整備事業 ……350万円
 - ★コミュニティ・スクール推進事業 ……30万円
 - ★命を守る教育推進事業 ……47万円
 - ★キャリア教育推進事業 ……131万円
 - ・国際理解教育推進事業 …… [再掲1,931万円]
 - ・中学生海外派遣事業 …… [再掲397万円]
 - ・子どものちから応援事業 ……98万円
 - ★幼稚園預かり保育事業 ……1,650万円
 - 実施園(7園)に高雄幼稚園を加え8園で実施1園15名程度、保育時間終了時から午後6時まで早朝及び長期休業日の預かり保育の実施
 - ・放課後子ども教室推進事業 ……292万円
 - ・多子世帯保育料軽減事業 ……8万円
 - ★学校給食業務経費対策事業 ……700万円
 - ・大型備品整備事業 ……2,198万円
 - ★中学校教材備品整備外
 - ・耐震対策補強事業 ……2,800万円
 - ・大規模改造事業 ……2,450万円
 - ・太陽光パネル設置事業 ……220万円
 - ・学校施設扇風機整備事業 ……2,000万円
 - 市内全小学校
 - ★坂越中学校整備事業 ……2,500万円
 - ・給食センター施設整備事業 ……1,480万円

- ②特別支援教育を充実する
- ・特別支援教育事業(7園) ……1,476万円
 - ・特別支援学級整備事業 ……120万円
 - ・特別支援教育推進事業 ……1,526万円
 - ★特別支援教育指導補助員配置事業外
- ③信頼される学校園づくりを進める
- ・「トライやる・ウィーク」推進事業 ……377万円
 - ・フロンティアふれあい事業 ……210万円
- ④若い力を健全に育成する
- ・青少年健全育成推進事業 ……201万円

- ・市民総合体育館及び城南緑地運動施設等管理委託金 ……6,521万円
 - ・体育施設整備事業 ……870万円
 - ★多目的運動施設整備事業… [再掲4億1,550万円]
 - ・野外活動センター整備事業 ……60万円
- ### 個性ある地域文化を創造する
- ①歴史・伝統文化を継承し活用する
- ・地域文化財調査事業 ……92万円
 - ・「忠臣蔵」編さん事業 ……998万円
 - ・文化財保存顕彰事業 ……20万円
 - ・文化財普及活用事業 ……194万円
 - ・文化財公開活用事業 ……449万円
 - ★有年考古館公開経費外
 - ・民俗資料館整備事業 ……35万円
 - ・歴史博物館整備事業 ……250万円
 - ・海洋科学館整備事業 ……430万円
 - ・田淵記念館整備事業 ……150万円
 - ・赤穂城跡整備事業 ……4,260万円
 - ・赤穂城跡公園整備事業 …… [再掲4,720万円]
 - ・埋蔵文化財調査事業 ……800万円
 - ・文化財施設整備事業 ……1,480万円
 - ★有年考古館整備外
- ②文化芸術活動を推進する
- ・文化会館整備事業 ……8,776万円
 - ・文化会館自主事業助成(文化とみどり財団補助) ……2,530万円
 - ・「NHKのど自慢」開催事業 ……220万円
 - ・赤穂国際音楽祭開催事業 ……700万円

生涯学習・スポーツ活動を推進する

①生涯学習を充実する

- ・生涯学習推進専門員設置事業(1名) ……186万円
- ・子育て学習活動推進事業 ……421万円
- ・公民館活動の充実 ……762万円
- ・高齢者にやさしい公民館づくり事業 ……100万円
- ・図書館事業の普及 ……3,060万円
- ・市民会館整備事業 ……1,006万円
- ・公民館整備事業 ……720万円
- ★耐震診断推進事業(御崎公民館) ……320万円

②スポーツ活動を推進する

- ・体づくり推進事業 ……41万円
- ・体育振興事業(体育協会補助金) ……137万円
- ・赤穂シニアマラソン大会開催経費(第2回) ……1,700万円
- ・忠臣蔵旗少年剣道大会(第24回) ……190万円
- ・近畿高等学校剣道選抜大会(第6回) ……100万円
- ・赤穂義士杯青少年柔道大会(第6回) ……100万円
- ・スポーツ先進都市推進事業 ……200万円
- ・坂越湾ヨットレース(第3回) ……10万円
- ・赤穂義士旗争奪親善ゲートボール大会(第17回) ……5万円

市民参加型事業としては、今宵ひとときコンサート、ぶらっとフラットコンサートなどを実施するほか、ヴァイオリンアンサンブル教室や吹奏楽教室を引き続き開催します。

施設整備としては、昨年度から3か年計画で文化会館の設備等の大規模リニューアルを図っており、本年度は冷温水機設備の改修などを実施します。

また、文化団体と連携

市民との協働

市民が主体的・積極的にまちづくりに参加し、市民と行政が協働して、誇りと愛着をもって活力に満ちた地域社会を創造することが求められています。また、市民と行政だけでなく、企業や各種団体、NPO、大学等との協働によるまちづくりにについても推進していく必要があります。

市民が主体的・積極的にまちづくりに参加し、市民と行政が協働して、誇りと愛着をもって活力に満ちた地域社会を創造することが求められています。また、市民と行政だけでなく、企業や各種団体、NPO、大学等との協働によるまちづくりにについても推進していく必要があります。



写真で見る予算

尾崎・御崎地区都市再生整備事業

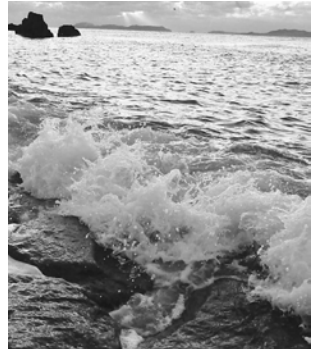


事業費 **4億2,050万円**
国庫支出金 1億6,800万円
市債 2億2,680万円
一般財源 2,570万円

赤穂海浜公園に隣接する未利用地に児童厚生施設（児童館）を併設した多目的運動施設等を整備し、スポーツ・レクリエーション拠点としての機能向上を図り、スポーツを通じた交流により地域の活性化を図ります。

津波ハザードマップ作成事業

事業費 **320万円**
一般財源 320万円



東日本大震災を教訓とした地震・津波対策に関する国の指針に基づき、津波浸水区域及び避難所を見直したハザードマップを作成します。

学校施設扇風機整備事業



事業費 **2,000万円**
一般財源 2,000万円



夏場の猛暑日における熱中症対策として、小学校のすべての普通教室に天井扇を4台ずつ設置し、生徒の学習環境の改善を図ります。

幼稚園預かり保育事業

事業費 **1,650万円**
一般財源ほか 1,650万円



新たに高雄幼稚園でも開設し、すべての実施園において、午前7時30分からの早期保育、預かり時間の午後6時までの延長、春季、夏季及び冬季の長期休業日における保育を実施し、幼児教育の充実を図ります。

健康診査費等助成事業



事業費 **3,947万円**
県支出金 866万円
一般財源 3,081万円
新たに産婦健康診査として、産後の疾病の早期発見・早期治療を図るため、健康診査費用の一部を助成するとともに、妊婦健康診査では、14回の健康診査のうち3回分については、実態に合わせて助成を増額し、妊娠・出産に係る経済的負担の軽減を図ります。

健康診査費用の一部を助成するとともに、妊婦健康診査では、14回の健康診査のうち3回分については、実態に合わせて助成を増額し、妊娠・出産に係る経済的負担の軽減を図ります。

土地区画整理事業

事業費 **5億7,800万円**
国庫補助金 1億6,650万円
市債 3億6,360万円
一般財源ほか 4,790万円



有年地区、野中・砂子地区、浜市地区における土地区画整理事業を推進し、道路や公園の整備並びに宅地の利用促進を図り、快適で機能的な生活空間を創出します。

産業活性化支援事業



事業費 **1,008万円**
一般財源 1,008万円

市内産業の活性化及び雇用の創出を図るため、市民の方が所有し居住する住宅等の補修、改良等の工事に要する経費の一部を助成する住宅リフォーム助成制度を創設します。

市民憲章

わたくしたちの赤穂市は、播磨灘と千種川の清流にはぐくまれ、古い歴史と伝統をもつ、義士発祥のまちです。

このまちを愛するわたくしたちは、誇りと責任をもち、自然と調和のある豊かで希望にみちたふるさとづくりをめざし、ここに市民憲章を定めます。

1. 自然と歴史を大切にし、美しいまちをきずきます。
1. 教養を高め、文化の向上につとめます。
1. 健康で働き、明るい家庭をつくります。
1. 互いに助け合い、愛の輪をひろげます。
1. きまりを守り、秩序ある生活をおくれます。